

さいたま市長 1 月定例記者会見

平成 28 年 1 月 29 日（金曜日）

午後 1 時 30 分開会

- 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
それでは、記者クラブ幹事社、埼玉新聞さん、進行をよろしくお願いたします。
- 埼玉新聞 1 月の幹事社を務めます埼玉新聞社と申します。よろしくお願ひします。
それでは、本日の記者会見内容につきまして、市長から説明をお願いいたします。
- 市 長 皆さん、こんにちは。
大寒を過ぎ、1 年で最も寒い時期を迎えております。先週末には沖縄にまで雪を降らせるなど、数十年に一度というような大寒波に日本列島が襲われました。また、今週の水曜日、27 日には埼玉県全域にインフルエンザ流行注意報が発令され、市内の小学校 22 校で 46 クラス、中学校 1 校で 1 クラスが学級閉鎖となっております。
インフルエンザの予防には、しっかりとした手洗いが有効ですが、インフルエンザにかかってしまった場合、外出はできるだけ避け、外出する場合にはきちんとマスクを着用するなどし、咳エチケットをしましょう。一人ひとりの「かからない」「うつさない」の気持ちがインフルエンザの予防には大切です。今週末も雨や雪が降り、気温も低いという予報が出ております。市民の皆様には、体調管理にお気をつけいただき、健康でお過ごしいただきたいと思ひます。

市長発表：議題「さいたま市議会 2 月定例会の提出議案について」

それでは、本日の議題に入らせていただきます。本日の議題は、平成 28 年 2 月定例会提出議案の概要についてでございます。

それでは、ご説明をさせていただきます。

平成 28 年さいたま市議会 2 月定例会を 2 月 2 日から開会をいたします。議案提出数は合計で 70 件となります。その内訳であります、予算議案

が34件、条例議案が22件、一般議案が3件、そして道路議案が2件、人事議案が9件でございます。

まず、予算議案についてご説明をさせていただきます。平成28年度の当初予算は、予算要求時点では多額の収支不足が生じる厳しい予算編成となりましたが、次の4点を予算の特徴としたところであります。

まず、①といたしまして、「さいたま市総合振興計画」、「さいたま市成長戦略」、また新たに策定しました「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実施する予算であるとともに、「しあわせ倍増プラン2013」の総まとめとなる予算とさせていただきます。

次に、②として、本市のよさや強みであります「教育」、「環境」、「健康・スポーツ」といった分野を生かしながら、将来を見据えまして、「子育て支援」、「安心安全」といった分野に重点的に配分する予算となっております。

次に、③といたしまして、東日本の中枢都市構想を推進する施策に積極的に投資し、地域経済の活性化や都市ブランド力の向上に資する予算としております。

そして、④といたしまして、これらの取り組みを着実に実施することで市民満足度を高め、より多くの市民が住みやすいと感じる都市の実現に向けまして、持続的発展と活力ある未来につなげる予算といたしております。

それでは続きまして、予算の規模でございます。

まず、一般会計につきましては、民間保育所の運営費に当たります特定教育・保育施設等運営事業の増などよりまして、前年比2.8%増の4,689億2,000万円となっております。

次に、特別会計は国民健康保険事業特別会計など15会計合わせて前年度比(1.9)%増の3,293億6,400万円となっております。

続きまして、企業会計は下水道事業会計など3会計合わせまして前年比5.1%減の1,153億1,904万6,000円となっております。

そして、これら一般会計、特別会計、企業会計、全て合わせたものではありますが、昨年と比べますと1.4%増の9,136億304万6,000円となりまして、(一般会計及び全会計)は過去最大の予算となっております。

次に、主な新規拡大事業等をご説明させていただきます。

まず1番目は、「ゆりかご前からの切れ目ない妊娠・出産包括支援」とし

て不妊治療の支援、妊娠・出産包括支援センターの新設の予算を組んでおります。これは、不妊等に悩む夫婦に対する相談や情報提供、特定不妊治療の助成を拡充するためのものです。

また、妊娠期から出産前後のニーズに対応していくために妊娠・出産包括支援センターを新設いたします。これは、各区の保健センターに段階的に新設するものとなっております。予算規模は合わせまして2億9,561万6,000円となっております。

2番目でございますが、「待機児童ゼロ実現へ」ということで、認可保育所等の定員の大幅増、保育士資格取得、宿舍借り上げ支援等でございます。これは、保育所の新設等に対する補助や賃貸物件による保育所整備の補助を拡充しまして、保育所等の定員数を来年度1,302人増員するものとなっております。

また、保育士の確保のために、保育士の資格取得支援、あるいは民間法人等の保育所の宿舍借り上げ支援、また東北、北陸地方等の保育士養成施設と連携した就職のあっせんやプロモーション活動を行うものであります。合わせまして34億8,875万4,000円となっております。補足をしますと、28年度の当初としましては1,505人分の定数増が実現することとなっております。

次に、3番目でございます。これは、「世界に羽ばたく人材の育成」としまして、新たな英語教育、グローバル・スタディ科を全校で実施いたします。これは、世界に羽ばたくグローバル人材の育成を目標としまして、外国語指導助手であるとか、あるいは非常勤講師を配置しまして、小学校1年生からの新たな英語教育としてグローバル・スタディ科を全ての市立の小中学校で実施をするものでございます。予算規模は3億7,682万6,000円となっております。

次に、4番目でございますが、健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」といたしまして、「第2回さいたま国際マラソンの開催」でございます。これは、「第2回さいたま国際マラソン」を開催するもので、開催に際しまして、より多くの市民が参加できるように、定員、参加種目等を拡充しようというものであります。予算規模は2億8,026万4,000円となっております。

続きまして、5番目、「高齢者が活躍するまちづくり」としまして、高齢者の活躍に向けた活動の機会の提供をしていく予算となっております。これは、アクティブチケットの交付事業やシルバーポイント事業のさらなる促進を図り、また高齢者の健康増進や生きがいつくり推進のための公認のグラウンドゴルフ場の整備を進めるものとなっております。予算額は合計で2億8,666万9,000円となっております。

続きまして、6番目でございますが、「めざせ！8000歩」としまして「健康マイレージ制度の本格実施」をしてまいります。これは、継続的に健康づくりに取り組む市民をふやすために、各種健康づくり事業に参加をした市民が特典を受けられる健康マイレージ制度を本格的に実施をするものでございます。予算額は1億3,533万1,000円となっております。

続きまして、7番目でございますが、「高齢者の生活を支える体制強化」といたしまして、日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターの配置等を行うものであります。これは、市内全ての日常生活圏域にコーディネーターを配置するなど、地域の実情に応じた高齢者に対する生活支援サービスを提供できる体制を構築するものであります。予算額としては5,626万2,000円となっております。

続きまして、8番目でございます。「さいたま市のおもてなしのこころ」として東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてでございます。これは、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けまして、官民一体の協働体制により取り組むための行動計画を策定するとともに、スポーツイベント等の開催により機運の醸成を図るものでございます。予算額は3,234万4,000円となっております。

9番目は「さいたま市をアートであふれるまちに」としまして、国際芸術祭さいたまトリエンナーレの開催についてでございます。これは、文化芸術の持つ創造性や波及力を活用して地域の活性化を図り、都市としての魅力を高め、文化芸術都市としてのさいたま市を創造するため、その象徴的、中核的な取り組みとして「さいたまトリエンナーレ2016」を開催するものであります。予算額は5億3,556万5,000円となっております。

10番目でございますが、「つながろう東日本プロジェクト」と題しまして東日本各都市の連携による地方創生及び地域の活性化の推進を図っていくという予算であります。これは、東日本の各都市の連携によります地方創生及び地域活性化に向けて東日本自治体首長会議を開催するとともに、本市の交通結節点というすぐれた立地特性を生かした連携拠点となります（仮称）東日本連携支援センターの設置に向けた取り組みを行うものであります。

なお、（仮称）東日本連携支援センターの設置に向けた実証実験などの具体的な連携事業は、地方創生加速化交付金を活用して2月補正予算に前倒しで計上いたしております。予算額は当初予算で3,565万2,000円となっております。また2月補正予算に前倒しをしまして9,700万円を計上しております。合わせまして合計で1億3,265万2,000円を計上しております。

次に、11番目でございますけれども、「BONSAIを世界に」としまして「第8回世界盆栽大会 in さいたま」の開催を契機とした取り組みについてでございます。これは、平成29年4月に開催をされます「第8回世界盆栽大会 in さいたま」に向けまして、イベント等による機運醸成やPRを行い、本市の観光資源であります大宮盆栽や盆栽村を世界に発信していくものであります。予算額は3,432万9,000円となっております。

続きまして、12番目でございますが、「スマートシティさいたまモデル」の構築といたしまして、アーバンデザインセンターみそのの運営についての予算でございます。これは、アーバンデザインセンターみそのを拠点に美園地区を市が目指す理想都市の縮図とするために、「公民プラス学」による先進的な総合生活（支援）サービスの提供を行うとともに、スマートホーム・コミュニティのモデル街区を展開し、低炭素でエネルギーセキュリティの確保されたスマートシティさいたまモデルの構築に取り組むものであります。この予算額は2億9,366万9,000円となっております。

そして、13番目でございますが、「東日本の玄関口の役割を担う」としまして、大宮駅周辺広域拠点形成に向けた取り組みでございます。これは、東日本中枢都市構想の中で位置づけられております大宮駅グランドセント

ラルステーション化構想の実現に向けた戦略的な施策を検討するとともに、大門町2丁目中地区(第1種)市街地再開発事業について、市民サービス、商業、業務等の拠点形成に向けた取り組みを支援するものであります。予算額は合計で11億2,849万8,000円となっております。

そして、最後でありますけれども、14番目としまして、「浸水被害を軽減し、安心安全に暮らせるまちへ」としまして、流域貯留浸透事業、そして水位情報システムの構築の予算でございます。これは、豪雨によります浸水被害を軽減するために、小中学校、公園など公共施設へ降った雨を一時貯留、浸透させる施設を設置するものであります。また、豪雨時の水防活動に資するため、河川の水位情報を正確かつ迅速に収集する監視システムを構築するものであります。予算額は合計で3億4,132万2,000円となっております。

次に、主な条例議案についてご説明をさせていただきます。

まず、1から3番目につきましては、行政不服審査法等の施行に伴いまして、関係条例の整備を一括して行う整備条例の制定、また審査請求に係る事件について調査審議する附属機関を設置し、また(審理員)等による書面の写し等の交付に係る手数料を徴収するためにこの3つの条例を制定するものでございます。

そして、4番目でございますけれども、これは市の金銭債権の管理に関する事務の処理の一層の適正化を図るため、債務者に関する情報共有及び債権放棄に関する事項を規定するなど新たに条例を制定するものでございます。

以上です。

議題に関する質問

「予算案の自己評価について」

- 埼玉新聞 それでは、議題についてまず幹事社から少し質問させていただきます。
今回の予算案なんですけど、市長の自己評価としては、点数をつけるとすれば何点ぐらいでしょうか。
- 市 長 85点ぐらいでしょうかね。
- 埼玉新聞 その理由といたしますか。

○ 市長 1つは、やはりことしは積極的な財政運営をしていこうということでプライマリーバランスが黒字にはなれなかったというところがあるということが大きいです。

○ 埼玉新聞 あと、いろいろな施策がありますけれども、その中で特に市長が思い入れの強いものは何かありますでしょうか。

○ 市長 今回は思い入れの強いものがたくさんありまして、通常10個ぐらいに絞って説明をするのですが、今回はあえて14個になりました。さいたま市がこれから持続可能な成長をしていくための未来につなげるために積極的な予算編成をして、その事業を推進しようと思った中で出てきたもので、具体的ないろいろな事業がまさにスタートする予算編成をさせていただきましたので、全体としては入れ込みたいというものがたくさん出てきてしまったのかと思います。

特に力を入れたものとしては、1つは待機児童をゼロにしていこうという思いから、保育所整備。これは4月には1,505人と過去最大の定員増をしましたし、また翌年に向けても1,300人余りの整備をいこうという予算を組ませていただきました。

またあわせて、子育てしやすい環境づくりのみならず、もう少し前の段階から子供を産みやすい環境づくりをしようということで、妊娠・出産包括支援センターを整備することなどにも今回は取り組ませていただいたと思っています。

それから、子供の教育ということでは、全国で恐らく教科化ということでは初めてだと思いますけれども、小学校1年生から中学校まで9年間にわたって英語を教科として、グローバル・スタディ科とさいたま市では名づけておりますけれども、国に対して大幅に先駆けをして全校で来年から、ことしもモデル的には幾つかやりましたけれども、実施をするということもございます。

また、国の総合特区にいただきました、まさに美園地区のスマートシティも来年度は最終年度になりますので、それが大きく開花する予算にしようということで、アーバンデザインセンターをはじめ、予算を盛り込ませていただいています。

さらには、私自身は東日本の中枢になるための元年だと申し上げてきて

おりますけれども、そういう意味では東日本の中枢都市構想を進めていくために大宮駅グランドセントラルステーション化構想の施策の検討をさらに進めていくということや、あるいは大宮駅東口の大門町2丁目再開発事業に関するもの、またソフトとしても東日本の連携創生フォーラムを継続開催するとともに、具体的にアクションを起こしていこうということで、先ほどもお話ししました補正予算の中に前倒しで組み込ませていただいておりますけれども、(仮称)東日本連携支援センターも入れさせていただいております、こういったかなり新しい取り組み、あるいはさいたま市が未来につなげていくために重要な取り組みが本格的に動き出す、そんな予算が組めたと思っております。

- 埼玉新聞 柱のところにもありますけれども、「しあわせ倍増プラン2013」の最終年だということと、あと市長ご自身の2期目の実質最後の予算編成というところもあると思うんですけど、そういったやっぱり思いというものもあるのでしょうか。
- 市長 2期目はもう一回予算編成ができますけれども、しあわせ倍増プランについて言うと最終年度ということになりますので、マニフェストで掲げているものを着実に実行するための予算と位置づけて、それなりに予算配分をしていると思っておりますので、おおむね順調にはいけたかと思っております。
- 埼玉新聞 あと15点足りない、満点というのはなかなか難しいとは思いますが、もう少し足りなかった部分というのはどの辺なんでしょうか。
- 市長 2期目に当たっては、これからの5年から10年がさいたま市にとって大変重要な期間になると、その中で財政的にも積極的にやっていると申し上げてきましたけれども、今回はプライマリーバランスが少し赤字化したということになっておりますので、積極的にはやっているのですが、とはいっても財政については、もともと行財政改革も並行して私自身はやってきましたので、プライマリーバランスが黒字化できなかったということは多少マイナスの要因だろうと思っております。
- 埼玉新聞 各社さん、いかがでしょうか。

議題に関する質問

「新成長戦略のうち来年度重点的に取り組みたい事業について」

- 日本経済新聞 日本経済新聞でございます。
- しあわせ倍増プランの総まとめということでしたけれども、2期目の選挙公約では新成長戦略のほうも入っておりましたが、新成長戦略に係る事業の中で、16年度予算案で市長が重点的に取り組まれたいと考えているものがあれば教えてください。
- 市長 新成長戦略で言いますと、1つはスポーツということを行っていますので、これは先ほどお話ししましたマラソン、それからクリテリウムも今回4回目ということになりますけれども、そういった予算編成を組ませていただいたというのが一つ。それからもう一つあわせて東日本の広域的な連携を強化して、それはハード面、ソフト面、両方必要だと思っております。北陸新幹線、北海道新幹線の開通ということも私たちは非常に追い風だと思っておりますので、そういった核となる、中核となる都市づくりに向けて予算編成ができた。その一つが、先ほども言いましたけれども、東日本の情報発信機能を持った（仮称）東日本連携支援センターもその一つでありますし、大宮駅東口のまちづくり、大門町2丁目、それからランドセントラルステーション化構想の調査費もつけておりますので、具体的にはどういうことをやっていくのかということが皆さんにしっかりとお伝えできることになると思います。そういったこともこの成長戦略の中で、今年度の予算編成の大きな柱になると思っております。
- 日本経済新聞 新成長戦略の中には、地下鉄7号線延伸及び大宮駅西口桜木町地区のホテル誘致が入っていたと思いますが、この主要施策14項目の中には入っておりませんでした。その辺の予算配分状況について伺えればと思います。
- 市長 地下鉄7号線の問題につきましては、これまでも43の方策を進めながら、その実現に向けて着実に努力をしていくという位置づけにしております。また、引き続き来年度に向けても43プラスアルファの方策を実施しながら、地下鉄7号線の早期延伸に向けてしっかりと取り組んでいく予

算編成にはなっていると思っております。

それから、もう一つの桜木町について、来年度では駐車場についての土壌調査等の予算編成をまずしております。今後どういう形でやっていくかということについても、それらも含めて今検討しているところでありますので、今後それぞれの時点で、当初予算には間に合わないけれども、来年度の予算の中で提案をするということもあり得るかもしれません。

議題に関する質問

「東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての予算について」

○ NHK

NHKです。

今のお話の中で、成長戦略の中でスポーツというお話がありましたが、今回の新年度予算の中にも、さいたま市の「おもてなしのこころ」ということで、東京オリンピック・パラリンピックに向けての予算が新たに組まれております。この項目についての市長の一番期待するところで、具体的な内容、こういうようなことを進めていきたいということがありましたら教えてください。

○ 市 長

東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けては、今年度はずっと10区でタウンミーティングをやらせていただいて、市民の皆さんからいろいろな声を聞かせていただきました。その中で、市民一人ひとりが何らかの形でかかわれるような、そんなオリンピックにしてほしいという声非常に強くありました。それは、その競技を見るとかということだけではなくて、いろいろなボランティアであるとか協力があるだろうと。その中に少しでもかかわりたい、かかわらせてほしいという声がありましたので、そういった声などを私たちとしてもしっかりと受けとめていこうということで、今年度は行政だけではなくて、官民一体となった組織をつくっていこうということで考えておまして、市民であるとか有識者の皆さん、自治会、(体育協会)、障害者スポーツ関係など、たくさんの皆さんに参画をいただいた支援会議を来年度立ち上げていきたいと。

その中で、今ビジョンについては今年度中に(案を)策定をする予定でありますけれども、さらにそれを具体化するためにどんなことをしていっ

たらいいのかということについてご議論をいただき、そしてまさにみんな
で支える、みんなで作っていく、みんなでおもてなしをしていく、そんな
オリンピックにしていこうと考えております。

それから、普及啓発の部分でいいますと、各種スポーツの紹介、体験な
どを通じて、市民がオリンピックやパラリンピアン等と交流する場を提供
していこうと。あるいは競技への理解や関心を高める、そんなイベントを
開催をしようと考えておりまして、この予算の中で見込んでおりますのは、
さいたまスーパーアリーナのコミュニティアリーナで、バスケットボール
であるとか、ブラインドサッカーであるとか、ラグビーであるとかスポー
ツライミングなど、そういった競技を体験してもらおうということで今
予定をしております。

いずれにしてもスポーツのまちとして、さいたま市は今、ブランディン
グをしたり施策を充実させていますので、まさに大きな、シンボリックな
イベントがオリンピックであると思っております。多くの皆さんに、これ
を機会にスポーツへの関心を高めていただいたり、またあわせて障害者ス
ポーツ、パラリンピックの競技について、車椅子のテニスであるとかブラ
インドサッカーとか、知っているものもあるけれども、知らないものもた
くさんあるという声がありましたので、そういったものを知ってもらっ
たり体験してもらおうということはすごく重要ではないかと思っております
ので、そういったこともあわせて行っていきたいと思っております。

○ NHK 今最後に力強くおっしゃったパラリンピックのほうなんですけど、同じ
く政令都市、お隣の千葉市も非常に競技の誘致に力を入れていますが
も、そのあたりはさいたま市はどのようにお考えですか。

○ 市 長 現時点では、なるべくパラリンピックのほうはコンパクトにというお考
えだと聞いておりますので、現時点では誘致をしたいという気持ちはあり
ますけれども、なかなかその辺は難しいのかと思っております。ただ自分の
ところでやらないから応援しないということよりも、むしろいろいろな形
で見に行ったり応援をするやり方はほかにもあるかと思っておりますので、
そういったことも含めてやっていければと思っております。

議題に関する質問

「東日本連携・創生事業について」

○ 読売新聞

読売新聞と申します。

東日本の広域連携推進事業について4点伺いたいんですが、1点目は昨年の連携創生フォーラムについてどういう成果があったのか改めて伺いたいのと、2点目が、その2回目のフォーラムを開催されるということですが、それはさいたま市にとってどういう位置づけのものにしたいかということ、3点目が、先ほど北陸新幹線と北海道新幹線の開通、追い風ということをおっしゃられましたが、その追い風を生かして、発信拠点は具体的にどんな機能を持ったものにされたいかということ、最後に昨年のフォーラムで大宮始発着の新幹線復活、働きかけしていきたいとおっしゃられましたけど、来年度それに関連する動きはあるのでしょうかということ。

以上です。

○ 市長

まず、1回目の成果でございますけれども、1回目のフォーラムでは広域的な観光ルートの策定、特に函館の市長さんから、東日本のゴールデンルートをつくろうというご提案もありました。あるいは新潟の農産物を輸出する、その地域みんなで協力をしたらどうかであるとか、あるいは情報の発信拠点をつくったらどうかというような、そういう具体的なお提案がありましたので、私たちとしてはそれを早期に実現をしていきたいと考えておまして、単にフォーラムをやって終わりというよりは、むしろそれを形にしていくための連携であったりフォーラムというものにしていきたいと考えております。それが1点目です。

2回目は、そういったものを単に単発でやるだけではなくて、実際に事業をしていくことも大切ですし、またもう一つはいろいろな視点から連携をしていく部分でのご意見をしっかりと議論しながらやっていくということが重要だと思っていますし、私自身は北海道、東北、(山形、秋田)、上越、北陸という本当にたくさんの新幹線がこれだけ大宮まで来て、そこから全部分かれて走って行くという意味では、本当に文字どおりにハブステーションなのです。ですから、その役割をハード的な面だけで終わら

せるのではなくて、そこにソフトのいろいろな機能をつけることによって、さいたま市の付加価値というか、役割もものすごく大きなものになると。

そして、これも一歩間違えると単なる通過点に、通過の駅に終わってしまいますけれども、そうするのではなくて、やはりさいたま市においていただくためのいろいろな仕掛け、あるいはさいたま市がいろいろな地域と連携をすることによっておりていただくということの仕掛け、またさいたま市自身は127万という大きな市場がありますので、そういう市場としての大きさ、これも大いに東日本の皆さんのために役立てる部分もあると思っておりますので、そういったことを継続的にやっていく。1回で終わらせるのではなくて、継続的にやっていくという意味で大変大きな意味があると思っております。

それから、3番目ですけれども、私たちとしてはこの（仮称）東日本連携支援センターをつくろうということで予算計上もいたしております。首都圏向けの情報発信拠点として、東京に行かなくても多くの人が行き交うこの大宮駅近郊で、東日本の地域の物産の販売であるとか情報の発信ができる、集約して行える、そういった交流拠点をつくっていきたいと思っております。

そして、本市が持つ人、モノ、情報が集約される立地的な優位性であるとか交通の結節点という力をもっとしっかりと発揮をして、役立っていくというのでしょうか、役割を果たしていくと。東日本全体の地域にとってもプラスになるようなことをやっていきたいと思っております。

ですから、通常のアンテナショップというものだけではなくて、情報発信だったり、いろいろな機能、この機能については今後基礎調査などもやっていく予定にしておりますけれども、もう少しいろいろな機能を持ったものにしていきたいと思っております。

また、あわせて「BIZ SAITAMA」という、今まで「コラボさいたま」という名前でやっていた産業展を、もう少しビー・トゥー・ビーの産業交流展にかえたのです。その中でも、できれば東日本のいろいろな地域の企業さんたちともっとマッチングができたり、一緒に発展できるような仕組みであったり、サポートであったり、そんなことをやっていきたいと思っております。

それから4番目の大宮始発の件については、この第1回目のところでも、ほかの地域からもぜひやってほしいという声もありました。また、それだけではなくて、例えば新潟は、今新潟駅でとまっていますけれども、新潟空港まで延ばしてほしいという声もあったり、あるいは延ばしたいという声もあったりしましたので、そういったこれから観光客が2,000万とも、あるいはさらに3,000万近くになるのではないかとされている中で、羽田、成田の空港だけではなくて、地方空港の存在というのがすごく大きくなると思います。ですから、その地方の空港と新幹線が結ばれることによって、さらに広域的な外国人観光客の交流なんかもできると思っておりますので、そういったことなども含めて、3月ないし4月ぐらいになってしまうと思いますけれども、国への要望活動もやりたいと思っています。

議題に関する質問

「さいたまトリエンナーレについて」

- 毎日新聞 毎日新聞と申します。
トリエンナーレに多くお金出してやっていますけれども、これは具体的にはどのようなものを見込んでいるのか教えていただけますでしょうか。
- 市長 それは内訳みたいなイメージですか。
- 毎日新聞 はい。
- 市長 概要ですけれども、プロジェクト費として2億2,682万3,000円、それから会場関係費、交通対策費として2億2,860万円、広報関係費として5,700万円、サポーター関係費として2,500万円、その他として3,164万2,000円となっております。合計で5億6,906万5,000円となりますけれども、これに事業収入等が3,350万円ぐらいになりますので、それを引いた数字が5億3,000万ちょっとというようになります。
- 毎日新聞 プロジェクト費というのは、具体的にはどんなことをやるんでしょうか。
- 事務局 プロジェクト費の中身といたしましては、実際にアーティストを招聘して、各会場においてアートプロジェクトを展開する費用になります。大きくさいたまトリエンナーレの会場、3つのエリアを設けてございますけれ

ども、それぞれそこで展開していく具体的なアートプロジェクトにかかる費用ということになります。

議題に関する質問

「子どもを産みやすい環境づくりについて」

- 読売新聞 読売新聞と申します。
今回の主な事業の一番最初に出てくる不妊治療の支援や妊娠・出産包括支援センター新設とありますけれども、先ほど子育てしやすい環境だけではなく、子どもを産みやすい環境をこれからつくっていく必要があるというふうにおっしゃっていましたが、この背景とか狙いについてもう少し詳しく教えていただけますでしょうか。
- 市長 さいたま市の場合は特にそうなのですけれども、核家族というか、親御さんと必ずしも一緒に暮らしていない方が多いということもありまして、特に妊娠・出産期の女性の方々は、非常にさまざまな不安を持っていたり、あるいはその中でわからないことがたくさんあったり、サポートしていただきたいことがたくさんあると聞いておりますので、きめ細やかに対応ができるようにという思いで整備をさせていただいたということになります。
- 読売新聞 子育てしやすいというだけじゃなくて、産みやすいということをPRすることで、さらに若い世代を呼び込もうというふうなところもあるんでしょうか。
- 市長 昨年、さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略をつくらせていただきました。そのとき人口ビジョンについて私たちもそれなりに分析をさせていただきました。特に平成(25)年度でいいますと社会増が6,500人超だったと思いますけれども、そのうち20代、30代の方々がその半数以上を占めていて、若い世代が非常にたくさん、さいたま市に住んでくださっている。特に家庭を持つ前後、あるいは出産期前後あたりでのさいたま市への移転というのが非常に多いということもありますので、そういった世代をしっかりとサポートしていくということがすごく重要だと考えております。

特に昨今さいたま市も核家族化が進んでいますので、安心して子供が産

みやすい、そんな環境づくりをしていこう、きめ細やかに対応ができるようにしていこうということでつくらせていただきました。

議題に関する質問

「(仮称) 東日本連携支援センターについて」

- 朝日新聞 朝日新聞といます。2つありまして、1つは先ほどから出ています東日本中枢都市構想の中のセンター、検討調査ということなんですけれども、これも含めて中枢都市構想の場所として、拠点となるのはJR大宮駅あるいはその周辺というふうに考えていいのでしょうか。
- 市長 さいたま市の場合は、2都心4副都心という考え方でやっております。その中でも、大宮駅とさいたま新都心を1つの都心、浦和駅周辺を1つの都心としておりますが、中でも大宮駅及びさいたま新都心周辺の都心の部分の機能をもう少し強化をしていくということが必要だろうと考えておりますので、その中で中心的な役割を果たす場所と考えております。

議題に関する質問

「文化・スポーツ関連のイベントを行う意義について」

- 朝日新聞 もう一つが、トリエンナーレやクリテリウム、マラソンとか市に關係するイベントがたくさんあるんですが、新年度またたくさんあるんですが、イベントづくしで、議会からはいろいろ費用対効果の問題とか集客、PR不足とかいろいろ指摘されているんですけれども、さいたま市としてこれだけ文化、スポーツ關係のイベントをやっていく意義というのを、今回新年度予算の発表に合わせて、また改めてちょっとお伺いしたいんですが。
- 市長 先ほど成長戦略のお話が出ましたけれども、さいたま市成長戦略の一つとして、スポーツ産業都市戦略というものを持っております。
これは、スポーツを通じて地域の活性化、経済の活性化に生かしていこうということを考えておまして、さいたま市は、現時点では必ずしもものすごく有力な観光資源があると言えないという状況がございます。その中で、こうしたスポーツのイベントについては、実施することによって、一つは経済の活性化に生かしていこうと、それからスポーツということについて言えば、さいたま市は今幾つか課題があると思っておりますけれど

も、やはりこれから急激に進んでいく高齢化に向けて、健康で長生きができるまちをつくっていかねばいけない。そのためには、スポーツに関心を持ってもらい、スポーツをやってくれる人口、あるいは市民、これは計画にも位置づけていますけれども、市民1人当たりが週に1回以上スポーツをする割合を70%と、日本一の目標をつくってさいたま市は推進しています。健康で長生きができるまちづくりをしていく上でも大変重要です。

さらには子供の教育であったり、あるいはもう一つ重要視しているのは、コミュニティの再生という視点です。これは、今自治会の加入率が非常に落ちてきています。私たちも自治会の加入についても促進策をさまざまとっていますけれども、地域のコミュニティをしっかりと支えていくためには、自治会プラスいろいろな視点で地域の交流が行われなければいけないと思っております。その中で、やはりスポーツ、これはスポーツ少年団を含めてたくさんの地域の大人たちが子供たちを本当に一生懸命教えてくれて、そこでいろいろな子供たちと地域の人たちの交流が生まれています。私は、そういったものを生かしたまちづくりをしていくということをベースに考えております。

また、トリエンナーレについても、さいたま市の強みの一つが教育と文化という視点もあると思っておりますので、その中で文化力の部分でいうと、最近余り発信できるようなものが必ずしもなかったというところもあると思っておりますので、トリエンナーレを活用して、さいたま市の文化力を発信していきたいと思っております。

議題に関する質問

「税込増の評価について」

○日本経済新聞 歳入について伺いたいんですが、市税収入、特段市民税、固定資産税の伸びは納税義務者の増ということですが、先ほどの人口転入にもかかわってきますけれども、税込増についてどういう評価をされているのかということを伺えればと思います。

○市長 おかげさまで人口の増ということについて言いますと、さいたま市は政令市の中でもトップクラスの市になっております。増加数でいっても、首

都圏で川崎市とさいたま市が、どっちが上かというぐらいそういうトップクラス、全国の中でも（5番目）になっています。そういう意味では、大変これはありがたい状況にあると思っておりますけれども、今後のことも含めて言うと、さいたま市が選ばれる都市になっていくことが、特に若い世代の、自然増、社会増が、急激に進む高齢化を抑制することにもなりますし、またあわせて市税収入の増加ということにも当然つながってくると思っております。先ほど成長戦略のお話をさせていただきましたけれども、スポーツであるとか、イベントであるとか、こういったものは非常に交通の結節点であり、たくさんの方が来られる環境があるからこそ、そこを充実してやることによって、そういうものにつながっていくと思っております。

議題に関する質問 「市債残高の評価について」

○ 読売新聞

読売新聞です。

あと、予算案の概要の中で、後ろの資料の部分で市債残高について各政令市との比較表が出ておりますけれども、2014年度のものになるんですかね、これで言うとさいたま市は1人35万円ほどで、全国の政令市の中では2番目に低い額だったんでしょうかね。この辺の評価についてはどのようにお考えになりますでしょうか。

○ 市長

これまでプライマリーバランスの黒字化を意識して予算編成をしてきておりますので、非常に財政の健全性という意味では市債残高のみならず、いろいろな指標がございますけれども、それらの指標の中でもトップクラスであると自負をしております。ですから、もちろんベースとしては、これからも財政の健全性ということについてはしっかりと意識をしていきたいと思っておりますが、もう一方で、これからの5年から10年が、人口の減少局面に入る前のこの時代が、非常に重要な時期であると思っておりますので、インフラの整備であたりまちづくりということについては、今だからこそできる、また積極的にやらなければいけないという認識を持っております。

議題に関する質問

「スポーツ振興基金について」

- 埼玉新聞 予算関係でもう一点、埼玉新聞からお伺いしたいんですが、ちょっとこれは補正予算とも絡んでくるんですが、スポーツの振興基金を補正予算で設立して条例も制定したということで、この4, 900万円が昨年のクリテリウムの黒字見込み額を充てたということで、クリテリウムの財産といえますか、そういうものを次のスポーツにという意図なのかと思うんですが、なぜこういった基金を設立したのかということと、今後この基金を使ってどういうことをやっていきたいとお考えなんでしょうか。
- 市 長 これは、1つにはやはり東京オリンピック・パラリンピックが2020年にありますので、これまでもスポーツなどにも多少の支援はしてきたわけでありまして、特に将来オリンピックに出ようとか、パラリンピックに出ようという方々への支援であるとか、あるいは子供たちのスポーツへの支援なども含めて、必ずしも十分でないものがあると思っております。その中で、このクリテリウムで企業の皆様のご協力をいただいたおかげで、少し補助金を市のほうに返却できるということもありますので、それを大いに活用させていただいてスポーツ選手の育成であるとか、あるいはスポーツに関していろいろな支援を行えるようにしていこうということで、この基金をつくらせていただいたということでございます。
- 埼玉新聞 これは普及に軸足を置いたものなのか、強化育成に軸足を置いたものなのか、どちらなんでしょうか。
- 市 長 今のところは、スポーツ全般に活用できればいいことかとは思っていません。どちらかに絞ってということではなくて、スポーツ全般に活用できるようなものとして考えております。
- 特に私のところにも、よく全国大会に出場されるチームとか選手がお越しになりますけれども、やはりアマチュアで全国にいっぱい飛び回っていくというのはものすごいお金もかかったりすることでもあったりするので、そういった部分のご支援であったり、あるいは子供たちがスポーツをやりやすい環境をつくるということであったり、用途についてはこれからもう少し詰めていく必要があると思っておりますけれども、基本的にはスポーツ全般

に活用ができるということが目的で、どちらかに絞ってということは特に考えておりません。

文化に関する基金は既にごございますので、スポーツについてもこういった基金をつくって、スポーツ振興、あるいはこの2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて可能性のある選手たちにも協力をしていくということもできるだろうしということを総合的に考えたものであります。

幹事社質問：「児童虐待を早期に発見するための市の態勢について」

○ 埼玉新聞

それでは、幹事社質問がありますので、させていただきます。

質問は今回1つになってます。狭山市で今月9日、母親から虐待を受けていた3歳の女兒が死亡する事件が起きました。この事件では、市や児童相談所、警察がそれぞれ虐待の発見につながった可能性のある情報を得ていながら、関係機関の間で情報交換が行われる制度や態勢がなかったために最悪の事態を招いたと指摘されています。さいたま市では、児童虐待を早期に発見するため、関係機関で情報交換しながら連携していく制度や態勢をとっているのでしょうか。

また、今回の事件を受けて何らかの見直しをする予定はあるのでしょうか。あわせて、市内で発生している児童虐待の最新データもあるようでしたらお示してください。

○ 市長

それでは、幹事社のご質問にお答えをしたいと思います。

まず、今回の事件は、本当に大変痛ましい事件であると考えております。亡くなられた女の子に、心からご冥福をお祈り申し上げたいと思います。

さいたま市では、行政と警察の連携強化を目的としまして、平成24年の4月から埼玉県警より警察官1名が本市の児童相談所に出向していただいております。警察官としての勤務ではなく、市の職員の身分で勤務をしておりますので、警察との連絡調整のほか、保護者等の面接や家庭訪問なども行っております。児童相談所では、職員の資質向上を図るため、警察と合同で立入調査等の訓練も実施をいたしております。

このように、私たちが警察官に入っただいて、この児童相談所のほ

うに入っていただくことのメリットでありますけれども、1つは、警察にできること、また警察が必要とする情報は何かなどを熟知しておりますので、見守りが必要なケース、また通報が入る可能性があるケース等に対して、児童相談所と警察の役割分担の打ち合わせ等が迅速に行える。また、暴力的ケース等の面接、また臨検捜索や子供の安全確認など、警察への援助要請がスムーズに行えるというメリットが1つございます。

それから、2つ目のメリットとしては児童相談所と警察の連絡窓口を一元化して、行き違いや連絡漏れがないなどの防止ができるということでございます。

3つ目としましては、ケース処遇を検討する際に、行政、警察双方の業務を考慮した上での意見を出していただけるというようなメリットがあります。本市では、各関係機関の連携強化を図るために、区単位で要保護児童の対策地域協議会を設置して、管内の警察署にも参加をいただいているところであります。

それから、今回の事件を受けての見直しではございませんけれども、本市では平成29年度末に（仮称）子ども総合センターの開設を予定しております。このセンター内に、児童相談所、こころの健康センター、総合教育相談室、男女共同参画室、発達障害児生活支援室等の機関を集約して連携強化及び専門性を高めることにしております。

それから、児童虐待の最新のデータであります。平成26年度の児童虐待受付件数は1,366件、うち警察からの通告は523件、38.3%でございます。今年度の件数は、12月末現在で1,138件、うち警察からの通告が496件、43.6%と増加傾向にございます。

以上でございます。

- 埼玉新聞 幹事社からの質問について、何か質問のある社はございますでしょうか。では、幹事社質問以外に何か質問ある社お願いします。

よろしいでしょうか。

どうもありがとうございました。以上をもちまして、本日の記者からの質問を終了させていただきます。

- 進 行 以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。

次回開催は、3月1日火曜日、1時半からを予定しておりますので、

よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

午後2時33分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（ ）とし、下線を付しています。